

第 3 回産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループに向けた意見書

2026 年 9 月 17 日

(株)日立製作所 研究開発グループ
執行役常務、CTO 兼研究開発グループ長
鮫嶋 茂稔

主題、第 3 回産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループにおける議題である「産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組、政府が果たすべき役割、評価制度の在り方」について、前回の議論についての論点整理と共に選定に向けた施策具体案についてとりまとめいただき感謝申し上げます。以下、本回次の議題について意見を提出する。

■ 産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組および選定のイメージについて

本来の目的である産業競争力強化の観点からは、「この領域で日本が勝つ」という政府のトップダウン的な視点を持った「選択と集中」が必要であり、大学にはこの分野に資源を集中させるという意思表示が、選定する側には特定の分野に多くの大学が選定されるような偏りがないようにする配慮を期待する。

産業競争力の強化を目指すのであれば、**大学と企業**の関係を共同研究のレベルから、**産業の将来像を共に議論するレベルへ引き上げる必要**もある。認定大学には、その議論のハブとなる構想力と求心力を強化頂きたい。この観点から、選定においては大学の強みや研究力だけでなく、それを起点として我が国の産業競争力強化に向けた**産業シナリオを共有できる能力も評価すべき**ではないか。大学には、世界市場やサプライチェーンの将来像を理解し、自らの強みがどのように産業競争力へ貢献するのか、ボトルネックは何かを明確にいただき、また実現に必要なプレーヤーやエコシステムに参画してもらいたい。

一方、その実現は大学単独で担うものではない。**企業には、そのシナリオを事業戦略や投資戦略の観点から評価し、人材・資金・実証の場を提供しながら事業化を進める役割がある**。認定制度においては、大学の構想力と求心力、そして企業の投資・事業化能力が連動する仕組みが重要と考える。

■ 政府が果たすべき役割について

サプライチェーン全体を支援するのではなく、**産業競争力強化のボトルネックを解消する内容を支援対象とするべき**であると考え。また、産業競争力強化のボトルネックは大学ごとではなく、半導体、AI、量子、バイオものづくり等の**分野ごと、産業の成熟度によって整理すべき**である。

その上で、ボトルネック解消に必要な支援が CAPEX か OPEX かを見極め、必要な内容に対し柔軟に支援できる制度設計とすることが重要である。

■ 評価制度について

従来の大学評価のような論文数に偏り、共同研究成果を明示しやすいような内容

では、本制度の目的である産業競争力強化から逸脱してしまう可能性がある。産業競争力の観点からは、共同研究の件数・金額等だけを重視するのではなく、**産業競争力への貢献、人材育成、新たな研究・産業分野の開発、社会実装**などを含め、幅広い観点から評価することが重要である。

中でも、人材育成は**産業競争力の基盤となる重要な評価項目**として位置付けるべきであり、博士人材を含む高度人材の育成・産業界への輩出なども適切に評価する必要がある。

また、評価に当たっては「現時点で何を達成したか」だけではなく、**今後どのような計画で取り組み、どのような成果を目指すのか**という将来計画の妥当性・実効性も重視すべきである。したがって、各大学には、**重点分野への資源配分、研究・人材育成、産業界との連携、社会実装等**について具体的な目標と計画を明確に示すと共に、その達成状況を評価する仕組みが望ましい。評価指標については、分野ごとの特性を踏まえ、一律の KPI ではなく、各大学が設定する目標を基本としつつ、**産業競争力への貢献**という共通の評価軸で確認することが適切と考える。

以上